

活動報告

1. 役員会

第41回定期役員会

2008年12月より新公益法人制度が施行されるのに伴い、当研究所を含め既存の財団法人、社団法人は自動的に特例民法法人となります。今後5年の移行期間に公益法人か一般法人のいずれかに移行するという選択肢があります。当研究所の来る第41回定期役員会（評議員会、理事会）は特例民法法人として開催することになります。同役員会は2009年3月19日（木）に開催することとし、平成21年度の事業計画および予算等の審議を行う予定です。

なお、ホームページに平成19年度決算書、事業報告書、平成20年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成20年度の名調査研究プロジェクトでは本格的な研究活動を行っていま

す。研究会の開催を重ねるほか、今年もそれぞれのテーマをもって海外の実地調査を積極的に行っています。

これまで実施した主な実地調査は次のとおりです。

- 1) 「アジアにおける M&A による産業再編と投資ファンドの役割」
 - ・8月21日～28日 韓国
伊藤和久 県立広島大学教授
(ITI 客員研究員)
 - ・9月17日～同21日 中国 香港
曾根康雄 日本大学准教授
 - ・9月17日～同21日 台湾
永野護名古屋市立大学教授
- 2) 「ASEAN の FTA による域内および対日貿易への影響」
 - 8月29日～9月4日 インドネシア
石川幸一 亜細亜大学教授
(ITI 客員研究員)
 - 小野沢純 拓殖大学教授
(ITI 客員研究員)
 - 吉岡武臣 研究員
- 3) 「日本産業連関経済モデル開発」
 - 8月30日～9月9日 北キプロス
小野充人 研究主幹

- 4) 「ブラジルの国内消費市場」
9月5日～同14日 ブラジル
ウラノ・エジソン 上智大学講師
- 5) 「ロシア・極東地域経済問題」
10月16日～同22日 ロシア
月出皎司 ユーラシア21研究所客員
研究員

3. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

- 最近の調査研究報告書には次のものがあります。
- 「2007年の世界貿易動向」
 - 「ITI 国際貿易マトリックス」
 - 「ITI 国際貿易マトリックス～付属表」

1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報

告書などをご希望の方に実費で頒布しています(委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります)。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ITI Monthly USA

- 主な特集記事を紹介します。
- 米国各州の科学技術力を評価したリポート “2008 State Technology and Science Index” (バイオ・テクノロジー8月21日号)
- 「米国造船産業の変遷と今後の展望」(造船・海運7月10日、7月18日、8月13日、9月2日)
- 「米国における船員の確保と養成」(造船・海運9月26日)
- 携帯電話キャリアの動向(通信機:10月6日)

(5) ホームページ

- 国際比較統計を更新したことに加え、新たに「外貨準備高」の項目を追加しました。
- フラッシュ欄に掲載した記事
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

- 116. ユーロ創設 10年の軌跡～国際通貨として重みを増すユーロ
- 115. ロシアのグルジア侵攻の波紋～南オセチア、アブハジアの独立問題解決が今後のカギ
- 114. 非喫煙者保護と営業活動の自由～ドイツ憲法裁判所が州の「喫煙者保護法」の見直しを求める
- 113. アイルランドのリスボン条約否決の波紋
- 112. リスボン条約の批准状況

(6) 研究成果などの活用

当研究所の研究成果などの活用事例を関係者の方からの情報提供などに基づき紹介します

- ― 通商産業研究所の（『RIETI Policy Discussion Paper Series 08-P-005』（2008年7月）掲載の論文「欧州における電力 ガス事業再編の背景と構造 一企業、主権国家、国際組織

によるマルチプル ゲーム」）で国際比較統計を使用。

- ― 農水省の『農林水産政策研究』第14号（2008年）掲載の論文「近年のアメリカの自由貿易協定に対する農業利益団体の見解」で、本誌掲載論文の「米国通商政策におけるFTA」（62号）、「米国FTA政策；その展開と特色」（68号）を引用。
- ― 国立国会図書館の『地球温暖化をめぐる国際交渉』掲載論文の「EU～主導権の掌握に向けた戦略」で本誌掲載論文「EUのバイオ燃料政策」（70号）を引用。
- ― 参議院の調査資料『立法と調査』（2008年8月号）の論文「日・ASEAN包括的経済連携協定成立までの道のり」（外交防衛委員会調査室）で、本誌掲載の「始動するASEAN－中国FTA」（61号）を引用。
- ― 中国の『現代日本経済』（2008年8号～通巻159号）の掲載論文「日本引进外国直接投资与提高经济活力分析」で本誌掲載の「外資系企業誘致と地方自治体」（66号）を引用。
- ― 環日本海経済研究所のHPにNPO法人アジアアフリカ研究所の所長弘理事が寄稿した論文「進む中国と中南米の経済関係の強化」に、本誌掲載の「米国市場における中国とメキ

シコの競合」(72号)を引用。

- インド新聞のインドビジネスコラム「2008年版 インドの投資・税務の基本～第8回インド・日本におけるジェネリック製薬市場」で本誌掲載論文「インドのジェネリック製薬企業の対日進出の背景と課題」(67号)を引用。
- 総合研究開発機構(NIRA)の研究報告書『統計改革への提言～“専門性と経験知の共有化を旨として”～』の各論「グローバル化の進展とデータ整備の問題点」で当研究所のサービス貿易統計「世界各国のその他営利業務サービス」および「世界各国の情報」を使用(10月)。
- 「中国企業による対外投資の特徴と問題点」をアジア柏木理佳嘉悦大学准教授が個人のブログで、本研究所試算の対外直接投資収益率、本誌掲載論文「活発化する中国の対外投資」(58号)を引用(6月)。

4. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

- 田中信世〔研究主幹〕が雑誌『深層』に寄稿。
- 「ユーロ創設10年の軌跡」(10月)
- 「グルジア問題とEU」(9月)
- 内多允(客員研究員)が、『化学経済』のBRICs最新事情特集号で「発展するブラジルの化学産業」(10月号)を執筆。
- 増田耕太郎(研究主幹)が『東アジア国際分業の拡大と日本』(JETRO)の第3部第12章「アジア企業の対日投資」を執筆(10月)。
- 青木健(客員研究員)が『貿易・開発と環境問題—国際環境政策の焦点—』(文眞堂)を共著出版。

(2) 講演等

- 増田耕太郎(研究主幹)が台湾經濟部投資業務処・投資審議委員会 Study Mission に対し直接投資動向について研修協力(9,10月)。
- 若林寛之(専務理事)がJICA ナミビア国経済開発支援タスクフォースのコアメンバーに就任(10月)。

次の本誌掲載論文等は、JKA の補助事業の成果の一部を活用している。

- 「ASEAN 共同体創設を支援する米国の対 ASEAN 協力」
- 「統計～参考」 インドの国別対外直接投資をどこまで把握できるか
- 「統計」

主要国の対内外直接投資・投資残高

EU27 カ国の主要経済指標

(増田耕太郎、小林東策、井殿みどり、相沢君江)